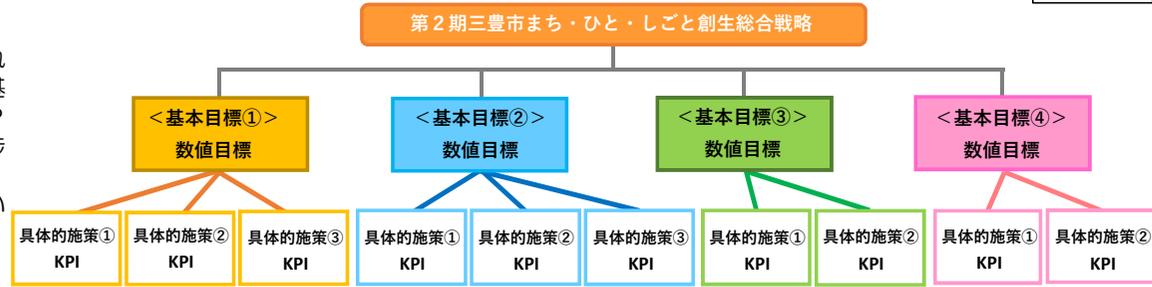


第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況

資料 1

第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、右図のとおり、4つの基本目標で構成され、それぞれの基本目標に対し数値目標を設定するとともに、各基本目標に紐づけた具体的な施策・事業に対してはKPI（重要業績評価指標）を設定することで事業の進捗管理を行うこととしています。

このことから、本市が取り組む地方創生事業において、数値目標およびKPIの達成状況等を踏まえ、その成果と今後への課題を示すものです。



＜基本目標1＞ひとが「育つ」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年 (基準値)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	目標値	達成状況
出生数	人	403	312	343				500	未達成

＜基本的方向＞（1）目標実現力を培う学びの推進									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
話し合うテーマを理解して、相手の考えを最後まで聞き、自分の考えをしっかりと伝えられる児童・生徒の割合	%	22.4	24.2	25.7				55.0	未達成
将来の夢や目標を明確に持っている生徒の割合	%	33.5	45.8	40.2				65.0	未達成
スポーツ推進委員数	人	41	42	42				45	未達成
市長杯スポーツ大会の開催件数	件	19	10	8				20	未達成
AI講座・プログラミング教室受講者数	人	-	524 (計20回)	400 (計29回)				950	未達成

- 【主な事務事業名】
- ・ マリンウェーブ管理運営事業
 - ・ 保健体育推進事業
 - ・ 先端技術導入推進事業

【成果及び課題】

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で講座やイベントの中止・延期も多くあったが、劇場における感染対策ガイドラインや国・県の指針を遵守しながら、自主事業公演の開催やカルチャー講座等、継続して文化芸術活動の機会を提供し、地域の文化活動の拠点として各種事業に取り組み、市民の文化芸術への興味関心を高めることができた。

また、MAiZMとの連携による「プログラミング教室」や地域おこし協力隊との連携による「国語教育充実のためのプロジェクト事業」を実施したほか、市内中学生を対象に、創造力や表現力、対話する力、自尊感情等を養うとともに、多種の職業への夢を持ってもらうことを目的に「映画制作スクール」を実施した。

こういった取組は長期的に行うことで効果を発揮するものであることから、引き続き、幅広い年代の市民がスポーツや文化に親しむことができ、子どもたちが夢に向けて挑戦できるまちをめざして、スポーツ・文化における環境整備や民間活力を活用した学びの機会創出に取り組む。

＜基本的方向＞（２）三豊愛の育成									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
地域の歴史や自然について関心がある生徒の割合	%	67.4	71	67				80.0	未達成

【主な事務事業名】
・教育総務管理事業

【成果及び課題】

市内全29校の小・中学校、高等学校が参加する「みとよ未来ヤングサミット」を開催し、SDGsをテーマに各校の代表者が取り組みを発表した。
また、9月からは、市内の中学生・高校生が身の回りの課題解決や地域の魅力発信に関するテーマで探求を行う「みとよ探求部」を発足。
まちあるきやワークショップを通じ、地元の産業や仕事について理解を深めながら、一人ひとりが自分の興味関心や課題意識に根ざしたテーマを見つけて学習を進め、3月には慶應義塾大学の鈴木寛教授を迎え、成果発表会を行った。
今後も、子どもたちがまちづくりの一員として学び、考え、まちの魅力を再発見してもらえるような機会を提供していく。

＜基本的方向＞（３）生まれる前から子育て期（～18歳）における一貫支援									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
保育施設待機児童数	人	0	0	0				0	達成
公立保育所のうち、民間運営委託施設数	箇所	2	2	2				3	未達成
3歳児預かり保育の実施	箇所	2	14 (14園中)	13 (13園中)				公立幼稚園 全園	達成
4か月児健康診査受診率	%	98.1	98.6	99.4				99.0	達成
10か月児健康相談利用率	%	98.8	100	98.1				99.0	未達成
1歳6か月児健康診査受診率	%	99.0	98.8	100				99.5	達成
3歳児健康診査受診率	%	98.4	99.8	99.5				99.0	達成
産後（1か月）ケア満足度	%	85.6	89.3	92.7				95.0	未達成
子育て支援拠点施設利用延人数	人	31,048	16,548	12,734				36,769	未達成

【主な事務事業名】
・母子保健事業 ・つどいの広場事業 ・こども未来応援事業

【成果及び課題】

令和2年4月よりすべての公立幼稚園において、全年齢の預かり保育を実施するとともに、市内で就労する保育士への引越し費用補助による保育士確保と、認可外保育施設を利用しながら市内保育施設の空きを待つ0・1歳児への保育料助成の実施により、待機児童0を維持している。
保育の受け皿確保においては一定の効果を得ており、今後は、質の高い保育の提供に向けても環境整備や職員研修の実施など取り組みを強化していく。
子育て世代包括支援センター「なないろ」では、引き続き、妊娠前から就学後18歳頃までにおける子育てや子どもの発達、成長などに対し、それぞれの家庭が抱える不安や悩みをサポートするための体制強化に努めた。
母子のみならず、父親についても支援の対象として捉え、子どもを健やかに育てるためのサポートを行うとともに、多様化する子育てニーズを的確に捉え、なお一層、関係機関や部署等との連携を強化し、切れ目のない支援体制の構築をめざす。

＜基本目標2＞ひとを「守る」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
災害時の死傷者数	人	0	0	0				0	達成
リサイクル率	%	63.87	65.3	65.6				64.59	達成
一人あたりの年間医療費（国民健康保険被保険者）	円	384,330	410,182	410,150				300,000	未達成

＜基本的方向＞（1）生命や営みを守り抜く強靱なまちの創造									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
自主防災組織率	%	73.7	77.5	78.1				100	未達成
市内住宅の耐震化率	%	65.6	63.0	83				95.0	未達成
老朽危険空き家率	%	12.7	11.1	10.0				10.0	達成

【主な事務事業名】

- ・ 防災一般費
- ・ 空家等対策事業
- ・ 民間住宅耐震対策支援事業

【成果及び課題】

南海トラフを震源とする巨大地震等による大規模災害に備え、非常用物資の備蓄及び更新を行った。
 また、三豊市防災士会が行う活動に対する補助や自主防災組織が行う資機材整備等のための補助を行った。
 災害発生時の自助・共助の役割は、減災の観点において極めて重要であることから、自主防災組織の育成支援や防災訓練の実施によって、継続的に地域防災力の向上に努める。
 民間住宅においては、災害時を含めて危険を及ぼす恐れのあるものや、耐震基準を満たさないものもあり、除却及び耐震診断・工事における補助事業を実施し、市民の安全確保に取り組んでいる。
 一方で、増加傾向にある空き家対策として、除却のみならず、住居または事業所等としての利活用についても、さらに促進していく必要がある。

＜基本的方向＞（2）暮らしを守り、未来につなぐ									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
新しい公共交通手段（コミュニティバス、汽船、JR、タクシー以外）	事業	-	1	2				3	未達成
公有財産（建物）の延床面積	m	395,826	394,065	378,804				367,296	未達成
汚水処理人口普及率	%	61	64	65.1				70	未達成

【主な事務事業名】

- ・ 交通政策推進事業
- ・ 水と緑の美しいまちづくり事業
- ・ 公共施設再配置事業

【成果及び課題】

令和2年度に作成した「三豊市地域公共交通計画基本構想」をもとに、今後取り組むべき事業、目標等を検討し、「三豊市地域公共交通計画」を策定した。
 また、複数の民間事業者等との連携のもと、スマートモビリティ実証事業や栗島におけるグリーンスローモビリティの実証事業などに取り組んだ。
 各地域の特性を生かした多極分散型ネットワークのまちづくりを実現するにあたっては、「三豊市地域公共交通計画」にもとづき、コミュニティや各拠点を結ぶ域内交通の確立により、「行きたいときに行きたいところへ行けるまち」をめざす。
 合併浄化槽の普及促進に向け、整備や適正管理等に対する補助制度を充実してきたが、本市の汚水処理人口普及率は県平均78.8%を大きく下回る65.1%であることから、さらに意識啓発や補助制度の利用促進により、豊かな自然と共生するまちづくりに向けて取り組む必要がある。
 旧大浜幼稚園の解体や旧高瀬町学校給食センター及び旧豊中町学校給食センター等の売却を行ったことで、公共施設の面積の減少を図り、再配置を推進することができた。
 三豊市公共施設等総合管理計画の数値目標の達成に向けて着実な進行管理を進めるべく、計画を見直し、令和4年度から令和7年度の4年間における「個別施設計画」を策定した。

＜基本的方向＞（3）生涯健やかに過ごすための健康づくり									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
特定健康診査受診率	%	45.1	24.2	40.2				60.0	未達成
市立の医療機関施設数	箇所	5	5	5				5	達成
病床数	床	307	307	307				272	未達成

【主な事務事業名】

- ・ 地域医療検討事業
- ・ 特定健康診査事業
- ・ 病院事業（西香川病院）
- ・ 病院事業（永康病院）

【成果及び課題】

新病院（みとよ市民病院）が、工期内に竣工した。今後、コロナ対応における重要な役割を果たしつつ、地域を支える医療体制の構築に向け、適宜、改革プランの点検及び見直しを行う。
 また、新病院に対して市民の期待が寄せられる中、経営改善への取り組みや医師確保、地域包括ケア病床の開設などを行ったが、市民に求められる病院を継続的かつ安定的に経営するには、より一層取り組みを強化する必要がある。
 特定健康診査については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、医療機関検診を主軸とした体制とし、集団検診は補充的に実施した。また、人工知能を活用した未受診者対策（未受診者の健康特性をデータから分析し、それぞれの特性に合わせた勧奨通知の送付）を実施し、受診率向上に取り組んだ。受診率は、令和2年度より上昇したものの、目標には達していない状況である。今後は、勧奨対象ターゲットの明確化、市民が受けやすい体制づくりについて検討し、若い世代から健診を受け、必要な生活改善に取り組めるよう事業改善を行っていく。

<基本目標3>ひとが「出会う」みとよへ

数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
観光入込客数	千人	1,695	1,281	1,272				2,000	未達成
社会増減(転入者数-転出者数)	人	-125	-217	-416				600	未達成

<基本的方向>(1) 三豊の魅力が人を呼び込む観光の振興

KPI(重要業績評価指標)	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
宿泊客数(暦年)	千人	18	15	19				40	未達成
外国人宿泊客数(暦年)	千人	1.7	0.07	0.04				5	未達成
かがわWi-Fiスポット数	箇所	7	60	57				100	未達成
温浴施設、物産館利用者数(市指定管理施設)	千人	749	648	706				760	未達成

【主な事務事業名】

- ・離島振興事業
- ・観光振興事業
- ・たからだの里管理事業

【成果及び課題】

コロナ禍により、粟島芸術家村事業における若手芸術家の招聘は見送ったが、粟島海洋環境ポート事業でTARAが共同制作した米国のドキュメンタリー映画「マイクロプラスチック・ストーリー」の日本語吹替版の声優オーディション、レコーディング、完成上映会を実施したり、学生への環境学習を実施し、地域外へ向けて粟島＝環境＋アートの島という知名度を向上させた。

島の人口減少や高齢化は深刻であり、2022年に開催予定の瀬戸内国際芸術祭に向けては、島外の人材をコーディネーターとして巻き込み、事業展開を図っていくとともに、TARAの拠点を海洋記念館に設置し、最先端の海洋環境調査による海洋教育や環境保全活動を展開することで、交流人口の拡大を図る。

観光振興としては、東京2020オリパラ関連事業をコロナ感染対策を講じながら実施し、賑わいを創出した。コロナ禍により、祭・イベントの中止が相次ぐ中、観光を持続可能な産業とするために、観光交流局の一般社団法人化を実現させるとともに、紫雲出山の長期的な桜保全計画を作成した。また、地域おこし企業人の知見を活かし、魅力情報発信事業におけるブログを見やすく更新し、閲覧数の増加につなげた。

父母ヶ浜をはじめとするポテンシャルの高い観光資源を有しているにもかかわらず、市内での観光消費につながっていない現状を解消するため、資源のさらなる魅力向上を図りながら、滞在時間を延伸できるツアーの商品化や情報発信の強化が必要である。

その際には、多く閲覧されている観光交流局のホームページや市のLINE配信を活用し、効果的なプロモーションを展開する。

<基本的方向>(2) 移住・定住の希望をかなえる支援とPR

KPI(重要業績評価指標)	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
移住・定住支援制度の利用移住世帯数	世帯	67	62	91				80	達成

【主な事務事業名】

- ・定住促進事業

【成果及び課題】

本市への定住促進のため空き家バンクを運営し、登録物件の購入者にはリフォーム補助、賃借者には家賃補助を行った。また、若者世帯の新規住宅取得に対する補助や県外からの転入者への家賃補助、市外から転入した新婚世帯への家賃補助、東京圏から転入し就業または起業した者への支援金事業を通して、移住・定住の支援を行った。その他、コロナ禍での対応として、オンラインでの移住イベントや移住相談を通して、移住希望者へのPR・相談対応に努めた。今後は、補助事業以外の移住支援施策についても取り組む必要があると考えるため、今後は広報や相談体制の強化を図っていきたい。

＜基本目標4＞ひとが「創る」みとよへ									
数値目標	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
法人本店及び支援の設立件数（法人異動届の受理件数）	千人	60	51	71				100	未達成
国際大会・全国大会に出場し活躍する市民の数	人	95	9	108				110	未達成

＜基本的方向＞（1）魅力とやりがいを実感し、暮らしに豊かさをもたらすことづくり									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
AI活用による課題解決件数（累計）	件	-	1	1				10	未達成
敷地面積5ha以上を有する立地企業数	件	7	8	9				9	達成
みとよ創業塾受講者の創業件数	件	15	10	12				20	未達成
認定農業者数	人	249	235	243				280	未達成
有害鳥獣捕獲数（イノシシ）	頭	1,503	1,954	2,156				1,500	達成
耕作放棄地再生利用面積（5年間延べ）	ha	8	6.5	1.12 (累計：7.62)				10	未達成

【主な事務事業名】

- ・農業経営基盤強化促進事業
- ・有害鳥獣対策事業
- ・企業立地促進事業
- ・産業振興事業
- ・先端技術導入推進事業

【成果及び課題】

農業が魅力とやりがいのある職業として選ばれることをめざし、ふるさと財団による地域再生マネージャー制度を活用した「みとよのみ」プロジェクトとして認定マークの商標登録を行い、若手生産者を中心に6次産業化や高付加価値農産物の販売促進に取り組み、地域製品のブランド化を図った。

有害鳥獣対策においては、被害対策用ネット等購入補助金及び有害捕獲に関する捕獲奨励金、有害捕獲に必要な農具等の購入に対する補助金を継続して実施した。また、新たに有害捕獲を実施する担い手を確保するため、狩猟免許の取得に必要な経費を助成する補助事業も継続して実施した。

農業従事者の高齢化や担い手不足は継続的な課題であり、関係機関との連携を密にし、新規農業従事者の確保や育成を行う必要がある。

産業振興としては、昨年度より引き続き、企業立地奨励金制度によって企業における製造施設への投資を促すことで、雇用機会を創出するとともに、地域経済全体の活性化や税収増加など副次的な効果を得ることができた。

一方、既存企業に対しては、コロナ禍の継続的な企業活動をサポートしながら、企業が有する知的財産の保護・権利化の推進や展示会への出展支援により、競争力の強化と販路開拓に取り組んだ。

人工知能（AI）を用いて地域課題を解決し、新たな地方創生を目指す拠点となる「東京大学大学院松尾研究室のみとよサテライトMAiZM（マイズム）」において、AI人材育成のため、ティープレニング講座などの各種プログラミング教室を開催した。また、GIGAスクール構想を着実に推進するため、市内小・中学校にICT支援員を日常的に派遣したり、自治体DXの推進や地元企業のDX推進を支援するため、DXセミナーを開催した。

＜基本的方向＞（2）挑戦する人を応援する温かい風土づくり									
KPI（重要業績評価指標）	単位	平成30年度 （基準値）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成状況
地域おこし協力隊員（任期終了後）の創業及び市内定着	人	-	1	2 (累計：3)				5	未達成
まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数	人	9,719	4,726	4,549				21,000	未達成

【主な事務事業名】

- ・地域おこし協力隊事業（地域戦略課、農林水産課）
- ・まちづくり活動推進補助事業
- ・教育総務管理事業

【成果及び課題】

地域おこし協力隊制度を活用し、中山間振興や教育、農業などさまざまな分野において、新たな人材を呼び込み、市民との協働のもと地域活動に取り組んだ。令和3年度を以て任期満了となった1名については、本市への定住とこれまでの経歴を生かした起業につなげることができた。次年度以降も、任期を終える隊員に対し、引き続き本市で活躍してもらえるよう支援をしていく。

まちづくり推進隊による活動については、地域課題の解決に向けた企画・立案を行い活動をしているものの、継続的なイベント事業が多く、市内全域での認知度も高くない現状にある。

各団体が市民生活にとって必要な存在であるとの認識を改めて自覚し、市民自らが公共の担い手であるとして自発的にまちづくりに参画するという風土の醸成に向けて、助言・支援を行っていく。

また、スポーツや文化活動において活躍した市民や学生に対し、奨励金を交付することでさらなる飛躍を支援してきたが、今後も夢をかなえるために頑張る人を市として応援していく。